

自衛隊施設の強靱化に向けて

防衛省整備計画局施設計画課施設政策室長 大森 重利

1. はじめに

わが国を取り巻く安全保障環境は、戦後最も厳しく複雑な状況に直面している。周辺諸国における軍事力の増強や軍事活動の活発化に加え、長射程ミサイル、無人機、サイバー攻撃、情報戦といった新たな戦闘様相が組み合わされるなど、戦いは大きく変化している。このような環境の変化は、従来の安全保障の枠組みでは対応が困難となりつつあり、より実効的かつ持続可能な防衛力の整備が求められている。

また、気候変動の影響等により自然災害は激甚化・頻発化しており、自衛隊は災害派遣において重要な役割を担っている。したがって、有事のみならず平素から災害対応に至るまで、切れ目のない活動を確保するための基盤整備が不可欠である。

このような状況を踏まえ、令和4年12月に策定された防衛力整備計画においては、防衛力の持続性・強靱性を確保するための取組みの一環として、自衛隊施設の整備を大幅に強化することとしている。施設は部隊の活動基盤であると同時に、指揮統制、補給、整備、さらには災害対応拠点としての機能を担う国家基盤であり、その強化は防衛力の実効性を左右する極めて重要な要素である。本稿では、自衛隊施設の強靱化に係る取組みについて、その概要、進捗状況および制度的対応を中心に総論的に整理する。

2. 自衛隊施設の強靱化の概要

自衛隊施設の強靱化は、大規模自然災害、武力攻撃・テロ行為等、そして施設の老朽化といった複合的な脅威に対応し、施設機能を維持・発揮できるよう能力を向上させる取組みである。全国に存在する施設は建物にとどまらず、飛行場、港湾、エネルギー供給設備など多岐にわた

り、これら全体を一体として強靱化することが求められている。

(1) 既存施設の更新

既存施設については、老朽化の進行や旧耐震基準の施設の存在等を踏まえ、計画的な更新を進めている。単なる建替えにとどまらず、施設の機能や重要度に応じた防護性能を付与することが重要であり、構造強化、離隔距離の確保、施設の集約化・再配置などを一体的に実施する(図-1)。

また、駐屯地・基地単位でのマスタープラン(集約・再配置計画)を策定し、施設群全体を俯瞰した計画的な更新を行

うことで、効率的な整備と運用性の向上を図っている。

(2) 自然災害対策

自衛隊施設は災害発生時においても機能を維持し続ける必要があるため、津波、浸水、土砂災害等に対する対策を推進している。具体的には、受変電設備の高所化、止水対策、法面崩壊防止などを実施し、被害の軽減を図る。

さらに、電力・水供給などのライフラインの冗長化を進めることで、被災時における早期復旧や代替機能の確保を可能とし、災害対応能力の強化につなげている(図-2)。

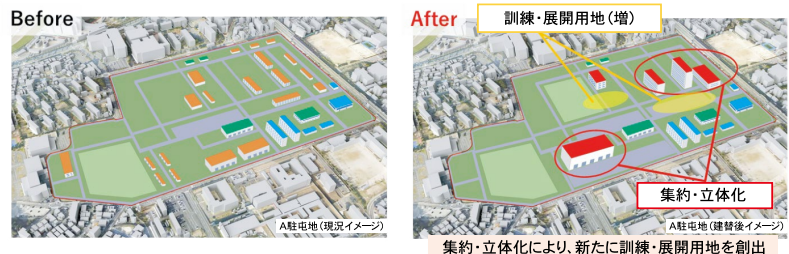


図-1 集約・再配置(イメージ)

【津波対策】

全国の津波被害が想定される駐屯地・基地等を対象に、津波シミュレーション等を行い、これを踏まえ、対策工事を実施する。



【浸水・法面崩落防止対策】

浸水想定区域内の駐屯地・基地等を対象に浸水対策を実施する。

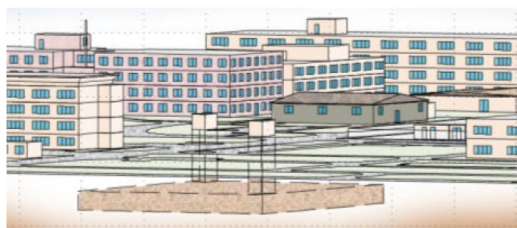


【飛行場の液状化対策】

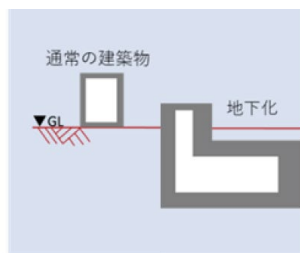
全国の飛行場において実施する土質調査結果より液状化の予測・判定を実施し、対策工事を実施する。



図-2 施設の強靱化に係る現状／進捗：災害対策



図－３ 主要司令部等の地下化



図－４ 火薬庫のイメージ（地中式火薬庫）



図－５ 陸上自衛隊佐賀駐屯地に係る施設整備（令和７年６月末完成）

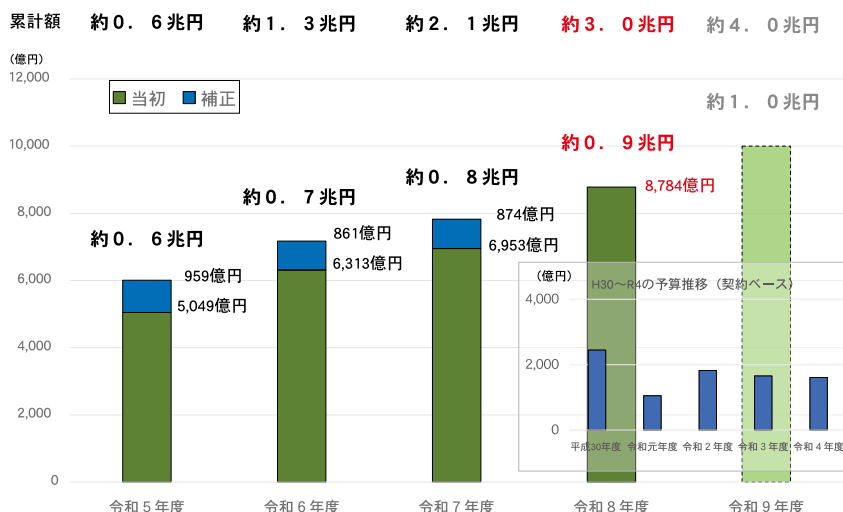
存在し、そのうち旧耐震基準である昭和57年以前に建設された建物が約8,800棟とされ、全体の約4割を占めている。こうした施設について、令和8年度予算の成立により、約2,700棟分の建替が事業化され、特に隊舎・庁舎については、その約半数に着手するなど、生活・勤務環境の改善が着実に進められている。

また、主要司令部等の地下化等、自然災害対策、火薬庫整備、部隊新編や新規装備品導入に伴う施設整備など、分野別の整備も並行して進められており、防衛施設整備は量・質ともに大きく拡大している段階にある。

防衛施設強靱化の中核をなす取組みが、いわゆる最適化事業である。本事業では、全国の駐屯地・基地等を283地区に区分し、地区毎に、既存施設の更新を効率的かつ効果的に進めるためのマスタープラン（集約・再配置計画）を策定している。マスタープランには、建物の再配置・集約化を含む施設配置計画や事業工程の整理が盛り込まれており、地区全体を俯瞰した計画的な施設更新を可能とするものである。

令和8年度予算では前年度比1.3倍の約0.9兆円を確保し、令和5年度からの累計で約3.0兆円を確保している。令和8年度予算では既存施設の更新に約4,368億円を投じるほか、主要司令部等の地下化等に約231億円、自然災害対策に約101億円、火薬庫の整備に約672億円、部隊新編および新規装備品導入などに伴う施設整備等に約3,411億円を措置した（図－6）。

一方で、建設業界における担い手不足や資材価格の変動など、事業推進上の課題も顕在化している。こうした課題に対応しつつ、限られた期間で整備を完遂する必要があることから、施工体制の確保と効率的な事業執行が重要な課題となっている。



図－６ 施設の強靱化に係る予算推移

（３）主要司令部の地下化等

主要な指揮統制機能を有する施設については、持続的な対応能力を高めるため、地下化や構造強化を進めている。また、電磁的脅威への対応や通信機能の強化を図るとともに、戦力の分散配置や施設の多重化により、対応能力の確保を図っている（図－３）。

（４）火薬庫の整備

スタンド・オフ・ミサイルをはじめとする各種弾薬の取得を推進するにあたって、必要な火薬庫を整備することとしており、陸・海・空自の火薬庫の共同運用や米軍の火薬庫の共同使用、抗たん性の確保の観点から各種弾薬の島嶼部への分散配置などにより、火薬庫の整備を促進していく（図－４）。

（５）部隊新編や新規装備品導入に必要な施設の整備

部隊の新編や装備品の高度化に対応するため、必要な施設整備を行っている。これらの施設は、早期に部隊の能力を発揮できるように運用に合わせた施設整備や、将来的な運用形態の変化にも対応可能な柔軟性を備えることが求められる（図－５）。

３．自衛隊施設の強靱化の進捗状況

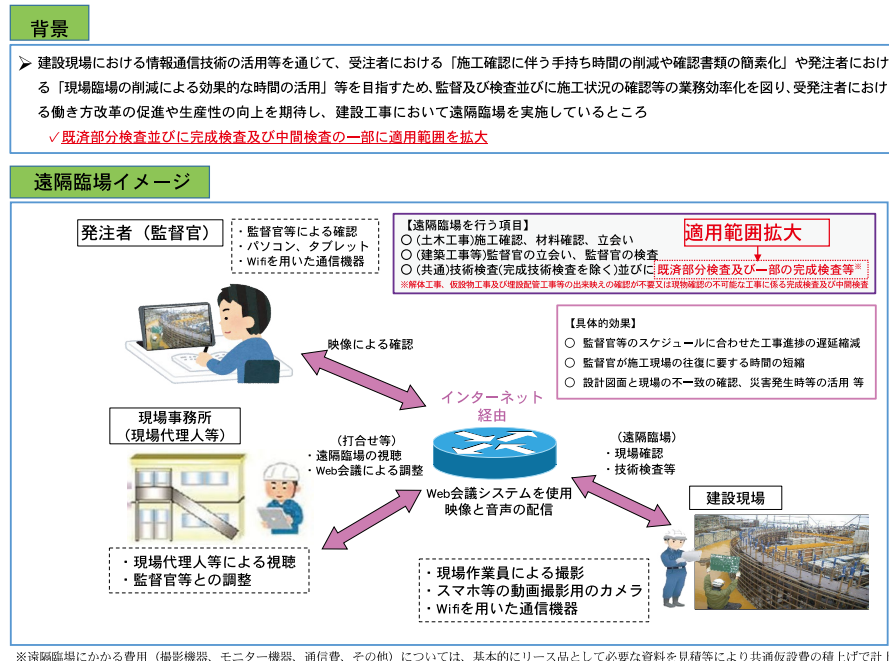
防衛力整備計画では、令和5年度から9年度までの5年間にわたり、わが国が保有すべき防衛力の水準として総額約43兆円規模の整備を進めることとされており、このうち施設の強靱化に係る経費として約4兆円が見込まれている。

自衛隊施設は全国に約2万2,000棟

- 防衛力の変革にあたって、新しい戦い方に対応していくためには、運用に不可欠かつ活動の基盤となる防衛施設を、適正な契約の下で、より迅速に、より多く整備していくことが重要
- 装備品の調達に比べ、一般に防衛施設の整備には時間を要することが課題
- そのため、特に、新しい戦い方に対応するための施設整備については、迅速に進めていくことが求められる

主な検討事項	新しい戦い方に対応するための取組みの強化
	○ スタンド・オフ防衛能力、無人アセット防衛能力、太平洋防衛などの各種検討と連携した施設整備を促進 ○ 施設の堅牢化、地下化、分散化などにより、被害を局限する消極防御の機能を強化 ○ 長期戦への対応の一環としての施設整備（保管庫や燃料タンクなどの物資集積機能など） ○ 施設管理や基地業務等に部外力を積極的に活用
	従来の取組みの継続
	○ 隊舎・庁舎等の老朽施設の建替え・改修（生活勤務環境改善） ○ 火薬庫の増設 ○ 部隊改編や装備品取得と連動した施設整備

図－７ 検討の方向性



図－８ 建設現場における遠隔臨場について

４．施設の強靱化に係る今後の課題

令和４年１２月の国家安全保障戦略をはじめとする「三文書」の策定以降、さまざまな安全保障環境の変化も見られる。わが国として、主体的に防衛力の抜本的強化を進めることが必要であり、「三文書」を改訂することを目指し、検討を行っている。

施設の強靱化については、隊舎・庁舎等の老朽施設の建替え・改修、火薬庫の増設および部隊改編や装備品取得と連携した施設整備という従来の取組みを継続していくことに加えて、スタンド・オフ

防衛能力、無人アセット防衛能力、太平洋防衛などの各種検討と連携した施設整備を促進することや、施設の堅牢化、地下化、分散化などにより、被害を局限する消極防御の機能を強化すること等の取組みの強化が求められている（図－７）。

５．制度面の改正

施設整備の加速化に対応するため、防衛省では発注方式や契約制度の見直しを進めている。基本的には、地元企業が参画可能な分離・分割発注を基軸としつつ、大規模かつ高難度の事業については総合発注やECI方式を適用することにより、施工効率および品質の確保を図っている。

また、防衛施設強靱化推進協会等との意見交換を通じ、現場の課題を踏まえた制度改善を推進している。具体的には、企業の参入促進および事務負担軽減の観点から、共同企業体の構成要件の見直し、技術者要件の緩和、一次下請け実績を評価、契約保証の見直しなど、多岐にわたる制度改正を実施している。

さらに、発注者体制の強化、DXおよびAIを活用した業務効率化、計画機能の高度化など、事業全体のマネジメント強化にも取り組んでいる。

これらの取組みにより、多様な事業者の参画を促進するとともに、持続可能な施工体制の確保を目指している（図－８）。

６．おわりに

自衛隊施設の強靱化は、防衛力の持続性と実効性を支える中核的な取組みであり、その重要性は今後ますます高まるものと考えられる。施設整備は長期間を要する事業であり、計画的かつ段階的に進めることが不可欠である。

また、事業規模の拡大に伴い、発注者・受注者双方の体制強化や制度面の改善が求められており、官民連携の重要性は一層高まっている。今後も、技術革新や制度改革を取り込みながら、効率的かつ高品質な施設整備を推進していく必要がある。

本稿が、防衛施設整備の役割と方向性について理解を深める一助となれば幸いである。